

「お客さま本位の業務運営に関する取り組み方針」に基づく
行動計画（アクションプラン）に係る成果指標（K P I）について
（2021年3月末現在）

当金庫では、「お客さま本位の業務運営に関する取り組み方針」に基づく行動計画（アクションプラン）を策定し、適宜見直しのうえ、お客さま本位の業務運営に取り組んでいます。

また、行動計画（アクションプラン）の取り組み状況をお客さまに分かりやすくご確認いただけるように、投資信託販売業務に係る内容を中心に具体的な成果指標（K P I）を策定し、毎年公表させていただいています。

今般、2021年3月末現在における成果指標（K P I）を作成致しましたので、以下のとおりご報告申し上げます。

— 九州労働金庫 —



1. 投資信託ラインナップの状況（2021年3月末現在）

お客様のライフプランやニーズ、投資目的に合った商品をご提案できるよう、ラインナップの整備に努め、投資対象・決算頻度等が偏ることが無いよう、複数の商品を選定しています。

また、ESG（環境・社会・ガバナンス）などを考慮する商品も取り入れています。

（1）投資対象別 ファンドラインナップ

種別	投資対象地域	投資対象資産	商品数 (構成比※)	購入時	E S G 商品
				手数料なし (ノーロード)	
株式 投資信託	国内	債券	1 (1.9)	1	0
		株式	10 (19.2)	3	4
		バランス	1 (1.9)	0	0
		REIT	2 (3.8)	1	0
	海外	債券	4 (7.7)	3	0
		株式	6 (11.5)	5	0
		REIT	5 (9.6)	2	0
	内外	債券	3 (5.8)	0	0
		株式	5 (9.6)	0	1
		バランス	15 (28.8)	6	0
合計			52 商品	21 商品	5 商品

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはなっていません。

（2）カテゴリー（投資対象）・決算頻度別 ファンドラインナップ

カテゴリー	決算頻度別商品数				
	年1回	年2回	年4回	年6回	毎月
国内債券	1	—	—	—	—
国内株式	7	2	1	—	—
国内バランス	1	—	—	—	—
国内REIT	1	—	—	—	1
海外債券	4	—	—	—	—
海外株式	5	—	—	—	1
海外REIT	3	—	—	—	2
内外債券	1	—	—	—	2
内外株式	2	3	—	—	—
内外バランス型	10	—	—	1	4
合計	35 商品	5 商品	1 商品	1 商品	10 商品

2. 投資信託販売額上位一覧

2020年度の販売実績は下記のとおりとなっています。

なお、「ろうきんダイレクトバンキング」をご契約されているお客さまは、ご来店いただく、インターネットで投資信託の購入が可能となっており、販売実績に含まれています。

(1) 窓販およびインターネットバンキング投資信託販売分 (2020年4月～2021年3月)

順位	商品名	カテゴリー別	決算頻度	販売区分	(参考) 昨年度 順位
1	<つみたてNISA対象ファンド> たわらノーロード日経225	国内株式	年1回	ネット専用※	2
2	財産3分法ファンド (不動産・債券・株式)毎月分配型	内外バランス型	毎月	ネット・店頭	1
3	<つみたてNISA対象ファンド> たわらノーロード先進国株式	海外株式	年1回	ネット専用※	4
4	グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド	内外株式	年2回	ネット・店頭	14
5	東京海上・円資産 バランスファンド(年1回決算型)	国内バランス型	年1回	ネット・店頭	12
6	グローバル・ハイクオリティ・成長 株式ファンド(為替ヘッジなし)	内外株式	年1回	ネット・店頭	30
7	ファイン・ブレンド(毎月分配型)	内外バランス型	毎月	ネット・店頭	8
8	インデックスファンド225	国内株式	年1回	店頭	3
9	ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算)B(為替ヘッジなし)	海外REIT	毎月	ネット・店頭	5
10	世界の財産3分法ファンド (不動産・債券・株式)毎月分配型	内外バランス型	毎月	ネット・店頭	7

※ つみたてNISA対象ファンドは、「つみたてNISA」での定時定額契約(新規・変更・廃止)

・解約の場合のみ店頭でもお取扱しております。

(2) 定時定額買付の販売分 (2020年4月~2021年3月)

2018年1月より非課税で毎年40万円まで投資信託の積立が可能となる「つみたてNISA」制度が創設されました。

つみたてNISAは、安定的な資産形成を目的としており、つみたてNISAで買付できるファンドは長期の積立・分散投資に適したファンドに限定されています。

長期安定的な資産形成のため、少額からの積立・分散投資が可能である定時定額買付をご提案しています。

順位	商品名	カテゴリー別	決算頻度	販売区分	(参考) 昨年度 順位
1	<つみたてNISA対象ファンド> たわらノーロード先進国株式	海外株式	年1回	ネット専用※	1
2	<つみたてNISA対象ファンド> たわらノーロード日経225	国内株式	年1回	ネット専用※	2
3	<つみたてNISA対象ファンド> eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	内外バランス型	年1回	ネット専用※	3
4	<つみたてNISA対象ファンド> つみたて8資産均等バランス	内外バランス型	年1回	ネット専用※	13
5	<つみたてNISA対象ファンド> eMAXIS NYダウインデックス	海外株式	年1回	ネット専用※	22
6	<つみたてNISA対象ファンド> eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	内外バランス型	年1回	ネット専用※	6
7	<つみたてNISA対象ファンド> iFree 新興国株式インデックス	海外株式	年1回	ネット専用※	7
8	財産3分法ファンド (不動産・債券・株式)毎月分配型	内外バランス型	毎月	ネット・店頭	4
9	<つみたてNISA対象ファンド> eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	内外バランス型	年1回	ネット専用※	10
10	<つみたてNISA対象ファンド> 野村インデックスファンド ・外国株式・為替ヘッジ型	海外株式	年1回	ネット専用※	8

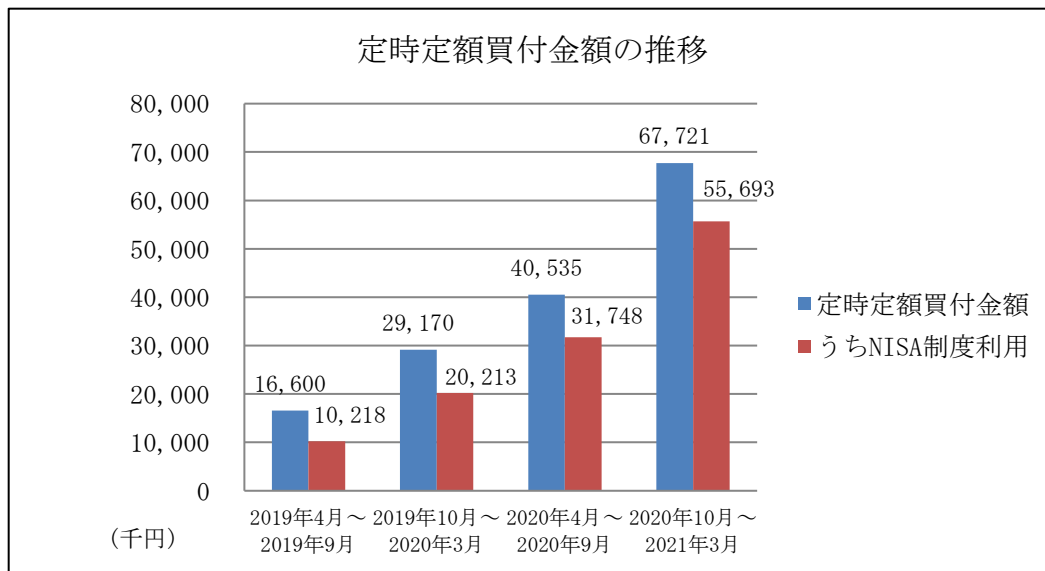
※ つみたてNISA対象ファンドは、「つみたてNISA」での定時定額契約(新規・変更・廃止)

・解約の場合のみ店頭でもお取扱しております。

(3) 定時定額買付金額およびNISA制度利用額の推移

「時間分散」「長期保有」等によりリスクを抑え、少額から投資が可能である定時定額買付の利用を提案しております。

前年度（2019年4月～2020年3月）と比較して、定時定額買付金額は236%の増加となりました。また、NISA制度の利用率についても、前年度66.4%から80.7%へ増加しています。

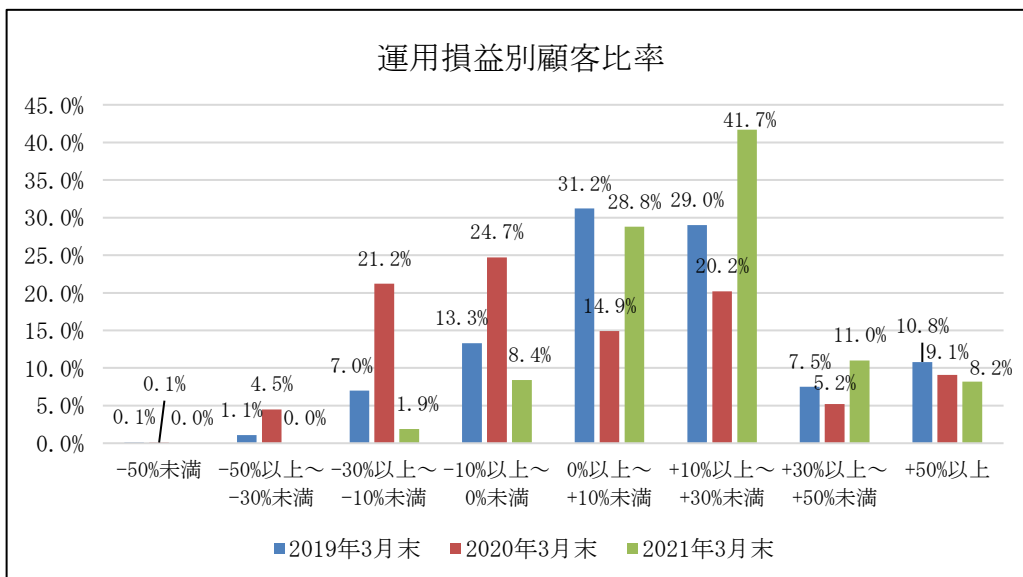


3. 【共通KPI】

運用損益別顧客比率

2021年3月末時点で投資信託を保有されているお客さまの評価損益（購入時以降の累積された運用損益）は下記のとおりです。

運用損益がプラスとなっているお客さまの割合は89.7%となり、前年度（2020年3月末時点）49.4%と比較して、40.3ポイントの増加となっています。



4. 【共通KPI】

投資信託預り残高上位 20 銘柄のコスト・リターンとリスク・リターン

お客さまの幅広いニーズにお応えし、コストやリスクに見合った収益が得られるように、今後も、商品の追加や見直しを行ってまいります。

(1) 投資信託預り残高上位 20 銘柄一覧 (2021 年 3 月末現在)

※ 設定後 5 年以上経過している投資信託の残高上位 20 銘柄を対象としています。

順位	商品名	コスト	リスク	リターン
1	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型(財産3分法)	1.49	8.66	5.95
2	インデックスファンド225	1.01	16.58	13.25
3	世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型(世界の財産3分法)	1.38	9.39	5.24
4	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1.60	4.86	0.97
5	世界三資産バランスファンド(毎月分配型)(セッション)	1.54	6.96	3.30
6	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド(健次)	2.97	15.93	8.55
7	たわらノーロード日経225	0.19	16.59	13.60
8	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	2.22	16.06	5.50
9	東京海上・円資産バランスファンド(年1回決算型)	1.14	3.46	0.59
10	ダイワ好配当日本株投信(季節点描)	2.04	16.13	6.13
11	ファイン・ブレンド(毎月分配型)	1.91	4.14	1.93
12	インデックスファンドJリート	1.05	14.17	4.57
13	高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型(73(しちさん))	1.26	2.73	0.55
14	たわらノーロード先進国株式	0.11	17.16	13.20
15	損保ジャパン・グリーン・オープン(ぶなの森)	2.31	17.45	8.27
16	たわらノーロード国内リート	0.28	14.30	4.83
17	トレンド・アロケーション・オープン	1.51	7.25	-1.33
18	eMAXIS最適化バランス(マイストライカー)	0.55	14.86	10.30
19	ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)(ゆめ計画50)	1.87	8.71	4.78
20	eMAXIS最適化バランス(マイミッドフィルダー)	0.55	9.37	6.16

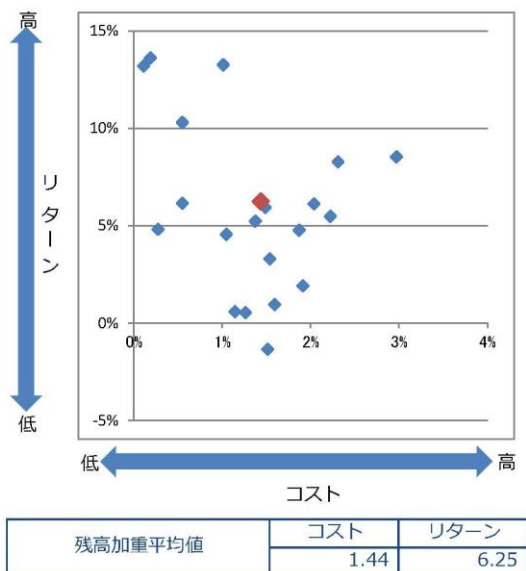
コスト・リスク・リターン算出方法

コスト	全体	販売手数料率の1/5+信託報酬率
	販売手数料率	取扱い時の最低販売金額での料率
	信託報酬率	実質的な信託報酬率の上限
リスク	過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)	
リターン	過去5年間のトータルリターン(年率換算)	

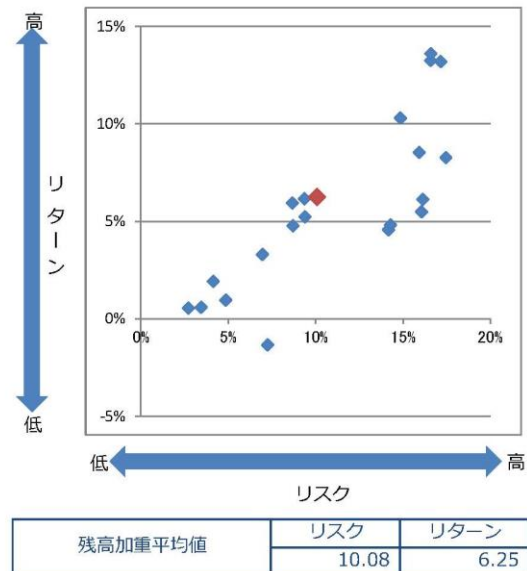
(2) 投資信託預り残高上位 20 銘柄のコスト・リターンとリスク・リターン

【2021 年 3 月末】

投資信託預り残高上位 20 銘柄のコスト・リターン

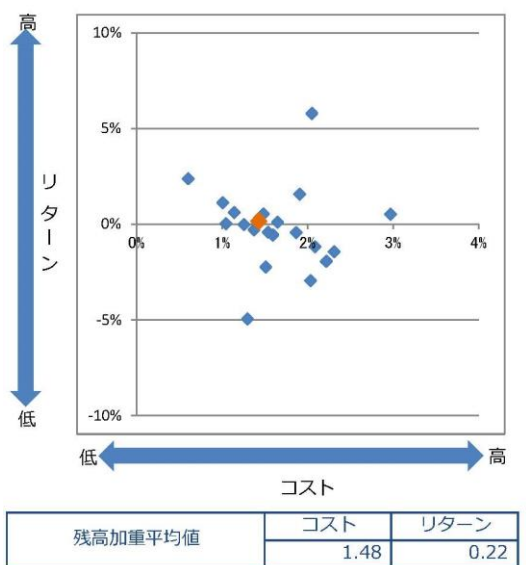


投資信託預り残高上位 20 銘柄のリスク・リターン

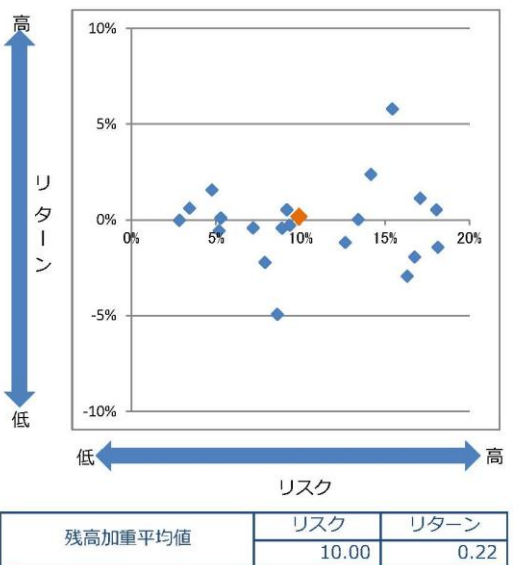


【2020 年 3 月末】

投資信託預り残高上位 20 銘柄のコスト・リターン

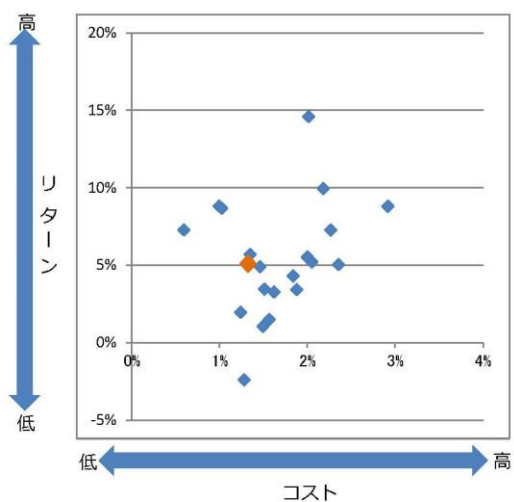


投資信託預り残高上位 20 銘柄のリスク・リターン



【2019年3月末】

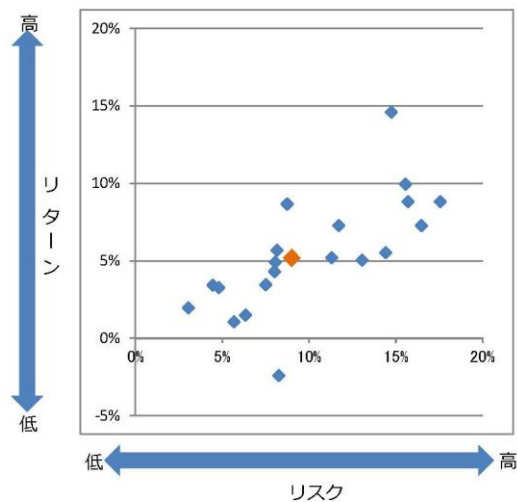
投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.45	5.17

コスト	全体	販売手数料率の1/5 + 信託報酬率
	販売手数料率	取扱い時の最低販売金額での料率
	信託報酬率	実質的な信託報酬率の上限
リターン	過去5年間のトータルリターン (年率換算)	

投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン



残高加重平均値	リスク	リターン
	9.09	5.17

リスク	過去5年間の月次リターンの標準偏差 (年率換算)
リターン	過去5年間のトータルリターン (年率換算)

5. iDeCoのご契約状況（2021年3月末現在）

iDeCoとは「個人型確定拠出年金」の愛称で、老後に向けた資産形成における個人の継続的な自助努力を支援する制度です。

ご自身で掛金を拠出し、運用し、年金資産を育てます。

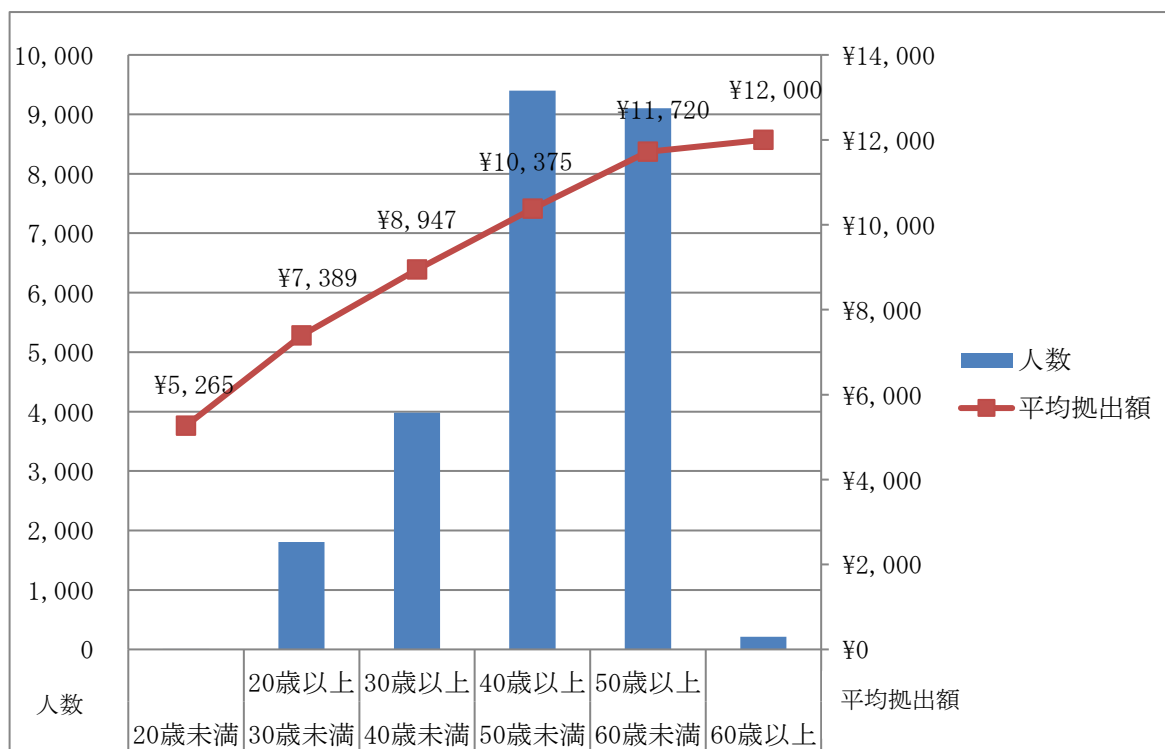
安定した老後の資産形成のため、iDeCoをご提案しており、1年間で4,039名の契約者が増加しています。

（1）ご契約者数・平均年齢

契約者数	平均年齢
24,515名	45.32歳

（2）年齢別人数・平均拠出額

	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	全体
人数	9	1,809	3,984	9,398	9,103	212	24,515
平均拠出額	¥5,265	¥7,389	¥8,947	¥10,375	¥11,720	¥12,000	¥10,449



6. アフターフォローの状況

投信サポートセンターより、投資信託を保有されているお客さまに対して、定期的に、評価額等の状況確認や市況環境の変化等の情報提供を行っています。

【アフターフォロー実績】(2020年4月～2021年3月)

	回数(延べ)	人数
アフターフォロー実績	6,247件	1,611名

7. お客さまへの情報提供

お客さまにお送りする投資信託の報告書について、経験の浅いお客さまにもご理解いただけるよう、報告書の記載内容について解説するツールを作成し、ご希望の方には店頭で配布しております。

2020年度につきましては、株式投資信託をご解約された場合の税金のしくみについて解説を追加する等の改訂を行っております。

より分かりやすい・見やすいツールとなるよう継続的に見直してまいります。



投資信託
報告書の
ご案内



株式投資信託の解約と税金

株式投資信託のご解約取引による譲渡損益は、ご解約による収入からご購入費用(ご購入金額+購入時手数料+消費税)を差し引いて計算し、1年間のお取引の損益の合計額に対して課税されます。

譲渡益 ↑ 解約額 - 購入費用 = 譲渡損 ↓

ご解約取引による譲渡所得は、原則として確定申告が必要です。

特定口座(源泉徴収あり)の場合

ご解約取引の都度、年初からの税額を計算し、譲渡益が出れば源泉徴収を行い、譲渡損が出ればすでに徴収した税額から還付します。

◆ 特定口座(源泉徴収あり)でお取引された場合は、当金庫が納税しますので、確定申告は不要です。
 ＊ 一般口座や他の金融機関で開設されている特定口座との損益通算、または譲渡損失の繰越控除をされる場合は、確定申告が必要になります。

8. 金融教育セミナー・ライフプランセミナーの開催状況

金融知識の向上に役立つセミナーを積極的に開催し、お客さまの資産形成の支援に努めています。

【セミナー回数】(2020年4月～2021年3月)

	回数(延べ)	人数(延べ)
金融教育セミナー回数	624回	12,117名
ライフプランセミナー回数	566回	12,007名

9. 職員教育

お客さまの立場に立った分かりやすい情報提供と最適なサービス提供を行うため、職員の資格取得を推進しています。加えて、職員が講師となり、ロールプレイングを中心とした研修を実施し、商品提案・説明手法のスキル向上に努めています。

また、「ろうきんの理念」の職員への定着を図るため、若手職員を対象とした庫内研修や、すべての職員を対象とした職場内研修を実施しています。

(1) コンサルティング能力開発

【資格取得者数】(2021年3月末現在)

資格名	取得者数(延べ)
フィナンシャル・プランニング技能士(1級・2級・3級)	872名
DCプランナー(1級・2級・3級)	105名

【職員向け庫内研修回数】(2020年4月～2021年3月)

	回数	受講者数(延べ)
FA育成研修	2回	58名
投信スキルアップ研修	3回	115名
投資信託研修	25回	523名

(2) 「ろうきん理念」の定着および接客対応の向上

【資格取得者数】(2021年3月末現在)

資格名	取得者数(延べ)
ホスピタリティ検定(2級・3級)	181名

【職員向け研修回数】(2020年4月～2021年3月)

		回数	受講者数(延べ)
入庫2年目職員研修	九州労働金庫庫内研修	1回	50名
全部課店統一職場内研修	九州労働金庫庫内研修	1回	1,057名

以上